ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（隔月 分配型）

追加型投信/内外/株式　　［設定日：2023年9月29日］

ファンドの特色

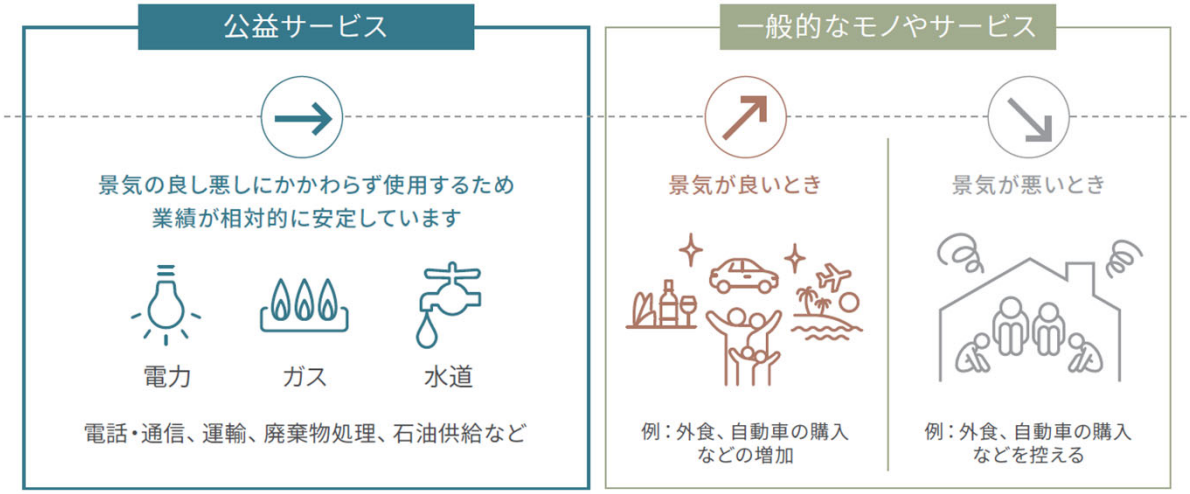
1. 主に世界の高配当利回りの公益株に投資します
2. 特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します
3. 2ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います
   （分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。）

※投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）○ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。
※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

公益企業の魅力

公益企業は、電力・ガス・水道・電話・通信・運輸・廃棄物処理・石油供給などの日常生活に不可欠なサービスを提供しています。

こうしたサービスを提供している公益企業は、一般的に景気の良し悪しに左右されにくく、収益基盤が相対的に安定しています。



※上記はあくまでも主な投資対象の概要であり、実際に投資する銘柄の選択は投資プロセスに沿って行われます。
また、イメージ図であり、実際の状況とは異なる場合があります。

ピクテが発信するグロイン最新情報

金融市場が目まぐるしく変動する中、ピクテでは、グロインを取り巻く市場動向や運用状況を解説した動画やレポートをお届けしています。

グロインのファンド関連情報　https://www.pictet.co.jp/fund/gloin2m.html#fund-insight

PICTET 1805

月次レポート　2026年2月27日現在

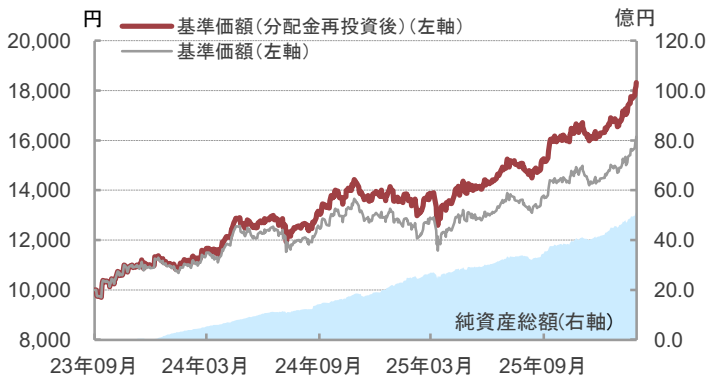
ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド（隔月分配型）

Comment – 今月のコメント

当月の基準価額（分配金再投資後）は、株式、為替ともにプラス要因となり、上昇しました。世界の株式市場は、月初、AI（人工知能）関連の巨額投資への懸念やAIがソフトウェア企業を圧迫するとの見方などからハイテク銘柄を中心に下落する局面もあるなか、公益事業や生活必需品などのセクターに資金をシフトする動きが継続し、月間では上昇しました。こうしたなか、世界の公益株式は大きく上昇しました。公益事業セクターの事業見通しは、2026年以降も引き続き電力需要の増加を背景に良好であると見ています。

Info – ファンドの基本情報

設定来の推移



ファンドの現況

	26年01月末	26年02月末	前月末比
基準価額	14,903円	16,147円	+1,244円
純資産総額	46.0億円	51.5億円	+5.5億円

ファンドの騰落率

（　）は年率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
9.21%	10.38%	23.64%	36.03%	--	83.23%
				(--)	(28.48%)

[ご参考]基準価額変動の内訳

	25年12月	26年01月	26年02月	設定来
基準価額	14,471円	14,903円	16,147円	16,147円
変動額	-397円	+432円	+1,244円	+6,147円
うち　株式	-278円	+616円	+1,199円	+7,151円
為替	+17円	-169円	+180円	+977円
分配金	-120円	--	-120円	-1,600円
その他	-16円	-16円	-15円	-381円

分配金実績（1万口あたり、税引前）

決算期	25年10月10日	25年12月10日	26年02月10日	設定来累計
分配金実績	120円	120円	120円	1,600円
基準価額	14,379円	14,410円	15,012円	--

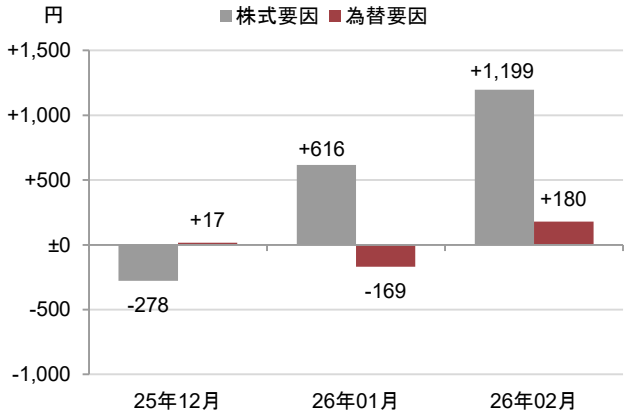
※基準価額は、各決算期末値（分配金落ち後）です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

資産別構成比

グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	99.3%
ショートタームMMF JPY	0.0%
コール・ローン等、その他	0.7%
合計	100.0%

※四捨五入の関係上合計が100%にならない場合があります。

[ご参考]基準価額の株式要因と為替要因（月次）



各項目の注意点　[ファンドの現況][設定来の推移]基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、千万円未満を切り捨てて表示しています。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。 [ファンドの騰落率]各月最終営業日ベース。ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。 [基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。組入ファンドの価格変動要因を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。組入ファンドの管理報酬等は株式に含まれます。各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

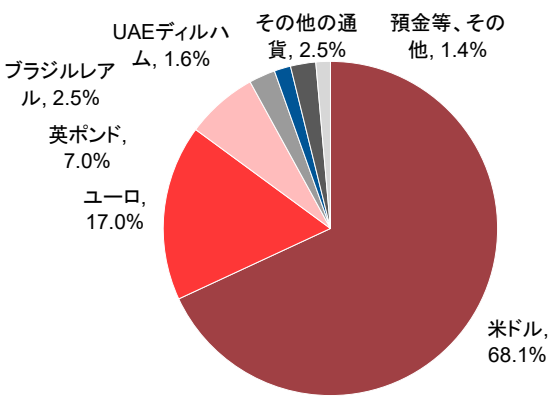
◆投資にあたっては、次の投資信託証券への投資を通じて行います。〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド-グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）〇ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY（当資料において「ショートタームMMF JPY」という場合があります）
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年2月27日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

通貨別構成比　組入通貨数　10通貨



地域別構成比

	地域名	構成比
1	北米	68.1%
2	欧州	24.6%
3	新興国	5.2%
4	日本	0.7%
5	--	--
	預金等、その他	1.4%
	合計	100.0%

国別構成比　組入国数　12ヵ国

	国名	構成比
1	米国	68.1%
2	英国	7.0%
3	フランス	5.1%
4	ドイツ	4.2%
5	スペイン	3.9%
6	イタリア	3.8%
7	ブラジル	2.5%
8	アラブ首長国連邦	1.6%
9	デンマーク	0.7%
10	日本	0.7%
	その他の国	1.1%
	預金等、その他	1.4%
	合計	100.0%

業種別構成比

	業種名	構成比
1	電力	37.4%
2	総合公益事業	31.4%
3	独立系発電・エネルギー販売	7.5%
4	石油・ガス・消耗燃料	5.2%
5	水道	4.4%
	その他の業種	12.7%
	預金等、その他	1.4%
	合計	100.0%

運用状況

当月末の基準価額（分配金再投資後）は、株式、為替ともにプラス要因となり、前月末比で上昇しました。

組入上位10銘柄すべて上昇しました。上昇率（現地通貨ベース）が大きかった銘柄は、PG&E(米国、電力）、SSE(英国、電力）、エンジー（フランス、総合公益事業）などでした。PG&Eは、データセンターからの電力需要増加などを背景に、2026年の利益成長見通しを引き上げたことや設備投資計画の継続などが上昇要因となりました。SSEは送電線投資の急拡大などを背景に上昇しました。エンジーは、増益に寄与すると期待される英国の送電線企業の買収と利益見通しの上方修正などが好感されました。

売買では、電力需要見通しの改善を背景にサザン(米国、電力）の組入比率を引き上げました。また、株価下落を機に、米国の原子力発電に注力する銘柄の組入比率を引き上げました。一方、SSEは株価の上昇を受けて利益を確定し、組入比率を引き下げました。

今後のポイント

ディフェンシブ性、良好な業績見通し、相対的に割安な株価水準などが公益株式の株価を下支えするとみる。

公益事業セクターの事業見通しは、2026年以降も引き続き良好であると見ています。

電化の進展、産業・交通の電動化、グリーン水素やAI（人工知能）の普及に伴うデータセンターの増設などによる電力需要増、建設コストが低いクリーンエネルギーへのシフトなどによる設備投資拡大などが世界の公益業界の成長ドライバーになるとの当社の見方に変更はありません。
市場の先行きが不透明ななかでは、公益企業の、1)業績が景気に左右されにくいこと、2)米国の関税引き上げの影響を直接受けにくい非製造業でかつ、関税引き上げで予想される物価上昇に強く、また、米国への製造拠点の移転は電力需要増加要因にもなること、3)株価が相対的に割安な水準となっていること、などの点が注目されるとみています。

中東紛争による原油価格の上昇や景気後退リスクに関しても注視する必要があると見ていますが、主力の米国の規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、原油価格の上昇や政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。こうしたことから米国の規制下事業の比率の高い銘柄は、経済の先行きが不透明ななかではより注目すべきであるとみており、組入れを高位にしています。また、湾岸諸国からの原油供給が滞り、原油価格の上昇が継続した場合には、北米のパイプラインを運営する企業をはじめとしたエネルギー関連銘柄などは堅調に推移すると考えられ、注目しています。米国では、原油の供給減少を補うため、原油・天然ガスの生産および輸出が増加するとみられるためです。当ファンドは 米国のエネルギー関連銘柄に投資しており、今後も保有を継続します。

（※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。）

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆株式には米ドルなどの他国通貨で発行されているものがあり、それらに投資を行うことがあります。このため、株式の国別構成比と通貨別構成比は異なることがあります。
◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

PICTET 1805

月次レポート　2026年2月27日現在

Portfolio – ポートフォリオの状況

組入銘柄数と予想平均配当利回り

組入銘柄数	66銘柄
組入銘柄の予想平均配当利回り	3.0%

組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	構成比	予想配当利回り
	銘柄解説			
1 エンジー	フランス	総合公益事業	4.6%	5.5%
	フランスの総合公益事業会社。フランスガス公社(GDF)とスエズが合併し、欧州中心に電力・ガス事業を行う。水道・廃棄物処理事業も展開。北米、中南米、アフリカ、アジア地域にも進出。			
2 サザン	米国	電力	4.6%	3.3%
	米国の主要電力会社を保有。電力供給の他に、エネルギー関連のマーケティング、貿易、技術サービスや、無線通信業も手がける。			
3 センプラ	米国	総合公益事業	4.3%	3.0%
	米国および中南米などで発電、天然ガスパイプラインの運営、送電線事業、風力・太陽光発電などを行う。			
4 センターポイント・エナジー	米国	総合公益事業	3.8%	2.2%
	テキサスをはじめとした米国南部や中西部の州を中心に事業を展開。発電・送電・配電、天然ガスの配給・販売およびパイプライン管理などのエネルギー関連サービスを行う。			
5 エクセル・エナジー	米国	電力	3.8%	3.0%
	発電、送電、電力と天然ガスの供給をはじめとする、様々なエネルギー関連サービスを全米各地で提供。			
6 ネクステラ・エナジー	米国	電力	3.7%	2.8%
	クリーン(再生可能)エネルギーの世界的なリーダー。傘下の事業会社を通じ米国フロリダ州を中心とする規制下事業とフロリダ州外での風力・太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーに注力。			
7 CMSエナジー	米国	総合公益事業	3.6%	3.0%
	エネルギー会社。子会社を通して電力と天然ガスを供給する。米国内外で独立発電事業への投資と運営も手がける。			
8 PSEG	米国	総合公益事業	3.5%	3.1%
	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス、PSEGエナジー、PSEGパワーなどの子会社を通じ、ニュージャージー州で発電、配電、送電の事業、および天然ガスの生産を行う。			
9 SSE	英国	電力	3.4%	2.8%
	英国イングランドとウェールズ、スコットランドなどで発電と電力の供給を行う。洋上風力発電などの再生可能エネルギーとネットワークへの投資を拡大。			
10 PG&E	米国	電力	3.2%	0.6%
	米国カリフォルニア州北部と中部で発電、電力の調達、配電、送電やガスの調達、輸送、貯蔵などを手がける。			

投資対象の例

※総資産と売上高は2025年5月末までに発表された各企業の直近の決算期のデータを2024年12月末の為替レートで円換算

ネクステラ・エナジー
(米国で時価総額最大の公益企業*)
米国／電力

総資産：29.9兆円
売上高：3.9兆円

イタリア電力公社
(イタリアで総資産最大の公益企業*)
イタリア／電力

総資産：30.5兆円
売上高：12.0兆円

ナショナル・グリッド
(英国で総資産最大の公益企業*)
英国／総合公益事業

総資産：21.0兆円
売上高：3.6兆円

アメリカン・ウォーター・ワークス(総資産最大の水道銘柄*)
米国／水道

総資産：5.2兆円
売上高：0.7兆円

*MSCI世界公益株価指数の構成銘柄において

各項目の注意点　[組入銘柄数と予想平均配当利回り]組入銘柄の予想平均配当利回りは、1月末の予想配当利回りを加重平均した値です。したがって、今後変動する場合があります。 [組入上位10銘柄]予想配当利回りは、1月末の値です。したがって、今後変動する場合があります。

◆ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの状況です。
◆株式への投資と同様な効果を有する証券がある場合、株式に含めています。業種はGICS(世界産業分類基準)の産業を基にピクテ・ジャパン株式会社で作成し、分類・表示しています。
◆特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

Market – 市場の状況

世界公益株式の株価変動の特徴

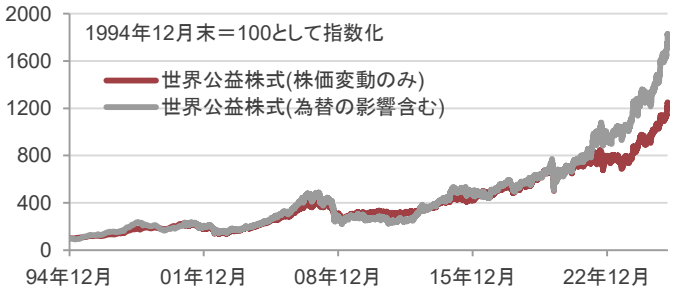
●世界公益株式（MSCI世界公益株価指数）は、株価変動のみで見ると世界株式に比べて安定して推移してきました（図表①参照）。
●世界公益株式投資は為替の影響を大きく受けるため、為替の影響を含んだパフォーマンスでは価格の変動がより大きくなる傾向が見られます（図表②参照）。

世界公益株式の推移

日次、期間：1994年12月末～2026年2月末

図表①世界株式との比較（株価変動のみ）

図表②株価変動のみと為替の影響含む場合の比較

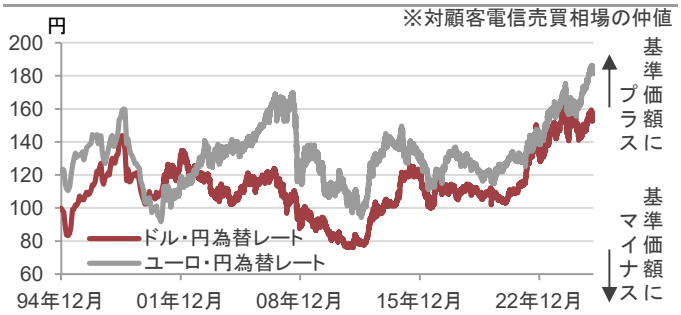


月間の騰落率（2026年2月）		
	世界公益株式（株価変動のみ）	8.6%
	世界公益株式（為替の影響含む）	9.9%
	世界株式（株価変動のみ）	0.9%

※ 世界公益株式：MSCI世界公益株価指数(配当込み)、世界株式：MSCI世界株価指数(配当込み)　※2000年12月までは月次ベース
※ 株価の変動のみ：現地通貨ベース、為替の影響含む：円換算ベース

為替レートの推移

日次、期間：1994年12月末～2026年2月末



	前月末	当月末	騰落
ドル・円為替レート	153.66円	155.81円	+2.15円
ユーロ・円為替レート	183.36円	183.82円	+0.46円

※ 1998年12月末以前はXEU・円為替レート

2月の世界の株式市場

世界株式市場が上昇となるなか、世界公益株式も上昇となりました（現地通貨ベース）。

世界の株式市場は、月初、AI（人工知能）関連の巨額投資への懸念やAIがソフトウェア企業を圧迫するとの見方などからハイテク銘柄を中心に下落しましたが、その後は、ハイテク銘柄の買戻しや選挙を経て日本の高市政権の政策実行力が高まるとの見方、欧州景気の底打ち期待などから反発しました。月半ばには、AIへの懸念などから世界株式に下押し圧力がかかりましたが、その一方で、公益事業や生活必需品などのセクターに資金をシフトする動きが継続しました。下旬も、AIへの評価が揺れる中、上下する動きとなりましたが、月間では世界の株式市場は上昇しました。

業種別では、公益事業、生活必需品、エネルギーなどが相対的に大きく上昇した一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、情報技術などが下落しました。

2月のドル・円為替市場

ドル・円為替市場は、前月末比2円15銭円安・ドル高の155円81銭となりました。

ドル・円為替市場は、衆議院議員総選挙で与党が優勢であるとの見方を背景に、日本の拡張的な財政政策への警戒感が強まったことなどから上旬は円安・ドル高となりました。その後は米国の労働市場の鈍化などを背景として米国で追加利下げ観測が強まったことや、日本の財務省による為替介入への警戒感などを背景として円高・ドル安に転じました。下旬には、高市首相が日銀の追加利上げに対して難色を示したとの報道や、政府が日銀の審議委員に金融緩和と積極財政を重視するとされる候補を選出したことなどを受けて再び円安・ドル高基調となりました。ドル・円為替市場は月を通せば円安・ドル高となりました。

2月のユーロ・円為替市場

ユーロ・円為替市場は、前月末比46銭円安・ユーロ高の183円82銭となりました。

ユーロ・円為替市場は、衆議院議員総選挙で与党が優勢であるとの見方を背景に、日本の拡張的な財政政策への警戒感が強まったことなどから、上旬は円安・ユーロ高となりました。その後は日本の財務省による為替介入への警戒感などを背景として円高・ユーロ安に転じました。下旬には、高市首相が日銀の追加利上げに対して難色を示したとの報道や、政府が日銀の審議委員に金融緩和と積極財政を重視するとされる候補を選出したことなどを受けて再び円安・ユーロ高基調となりました。ユーロ・円為替市場は月を通せば円安・ユーロ高となりました。

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

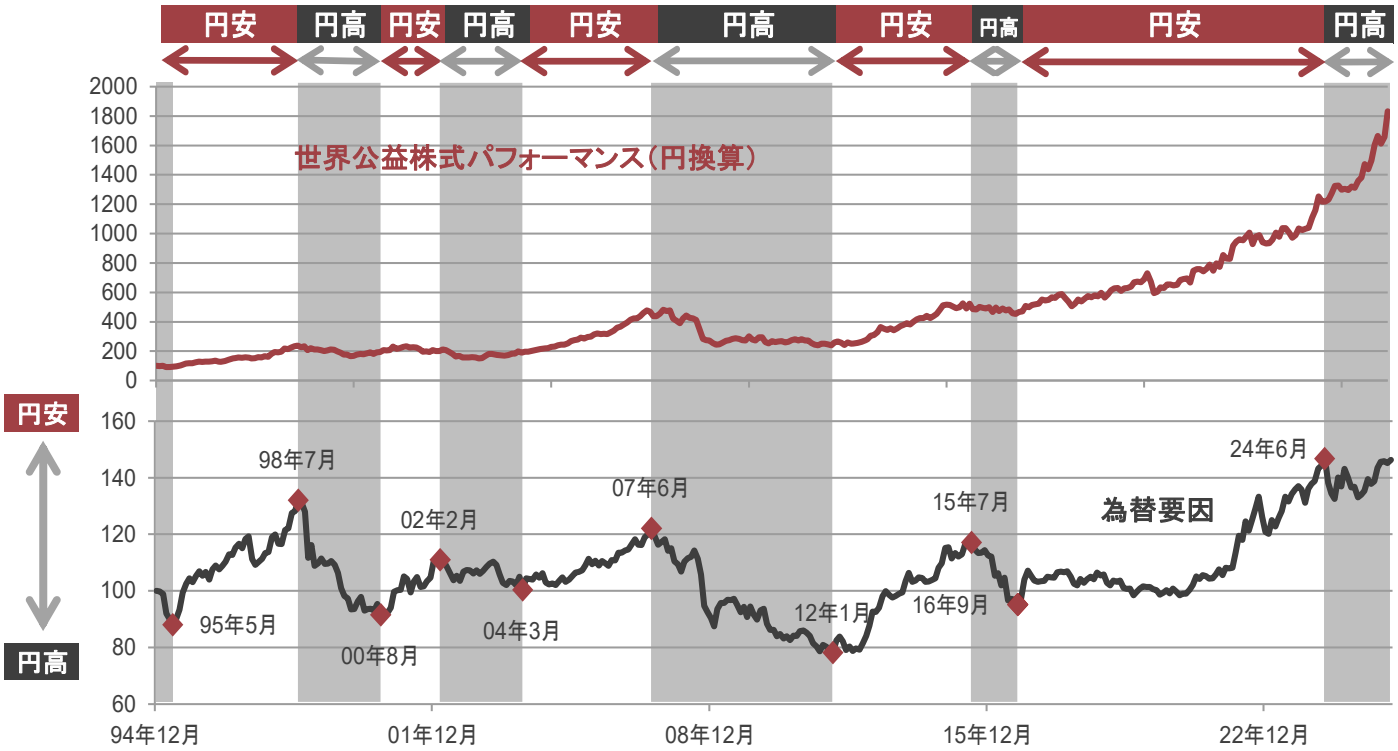
Market – 市場の状況

[ご参考]世界公益株式のパフォーマンス(円換算)と為替要因、円安・円高時別騰落率と変動要因

月次、期間：1994年12月末～2026年2月末、1994年12月末＝100として指数化

〇過去の実績では為替は円高、円安を繰り返してきました。その結果、世界公益株式投資(円換算)は、為替の影響を大きく受けています。世界公益株式のパフォーマンスを株価変動のみでみると、より安定して推移しています。

	円安①	円高②	円安③	円高④	円安⑤	円高⑥	円安⑦	円高⑧	円安⑨	円高⑩
円換算	+154%	-18%	+3%	-5%	+147%	-49%	+118%	-13%	+168%	+50%
株価変動のみ	+70%	+18%	-15%	+5%	+103%	-20%	+46%	+7%	+74%	+51%
為替要因	+50%	-31%	+21%	-10%	+22%	-36%	+50%	-19%	+54%	-0%



[ご参考]世界公益株式の騰落率と変動要因(年率)

月次、期間：1995年5月末～2026年2月末

円安時の平均騰落率(年率)

円換算	+21.4%
株価変動のみ	+10.2%
為替要因	+10.3%

円高時の平均騰落率(年率)

円換算	-1.8%
株価変動のみ	+7.9%
為替要因	-9.3%

※期間：①1995年5月末～1998年7月末、②1998年7月末～2000年8月末、③2000年8月末～2002年2月末、④2002年2月末～2004年3月末、⑤2004年3月末～2007年6月末、⑥2007年6月末～2012年1月末、⑦2012年1月末～2015年7月末、⑧2015年7月末～2016年9月末、⑨2016年9月末～2024年6月末、⑩2024年6月末～2026年2月末　※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数（配当込み）

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

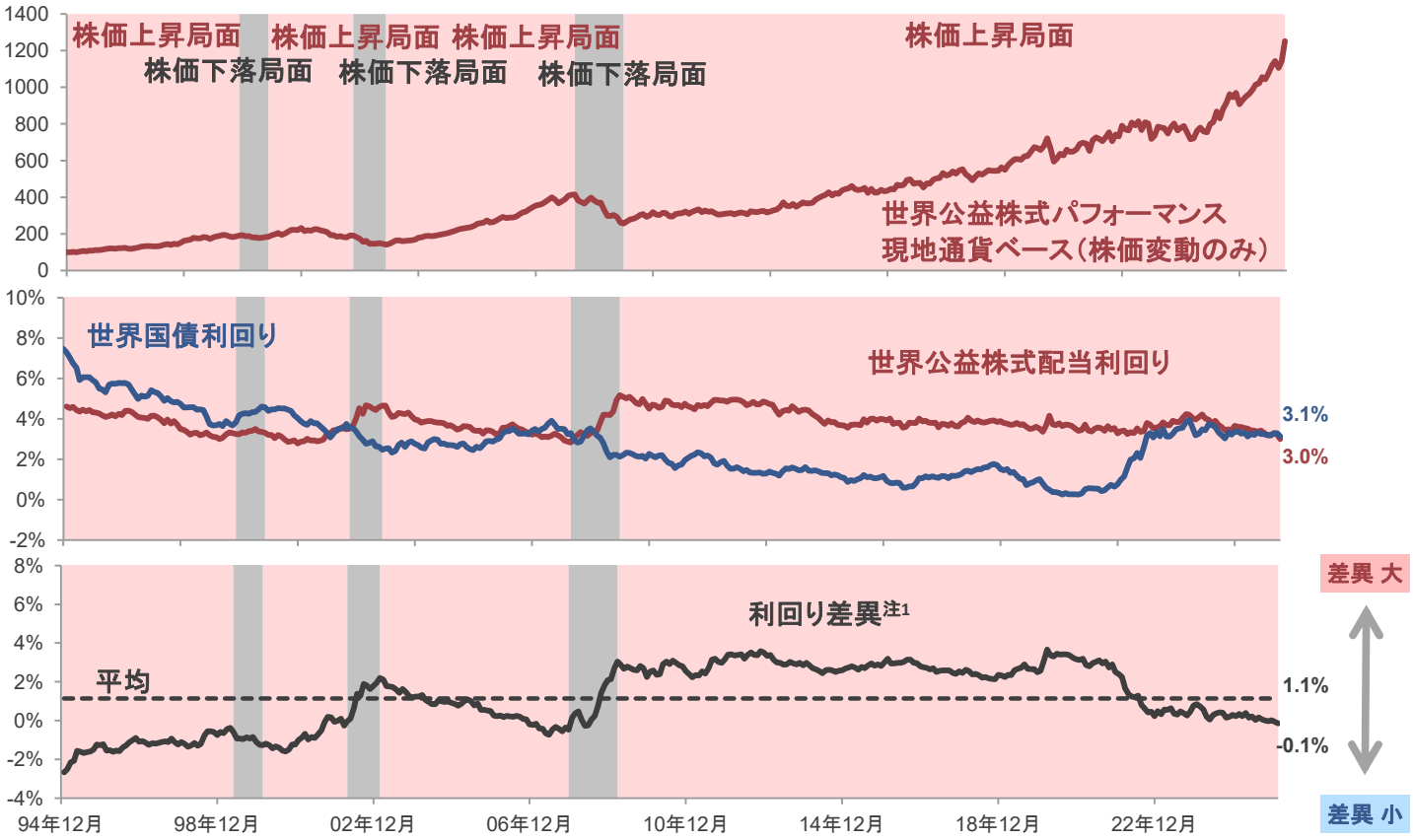
上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

Market – 市場の状況

[ご参考]世界公益株式のパフォーマンス(株価変動のみ)と実績配当利回り、世界国債利回り、利回り差異

月次、期間：1994年12月末～2026年2月末、パフォーマンス：1994年12月末=100として指数化

〇利回り差異（世界公益株式（MSCI世界公益株価指数）の配当利回りと世界国債利回りの差）は、世界公益株式の配当利回りの相対的な魅力度を表すものです。



※ 世界公益株式配当利回りおよび利回り差異とその平均は1995年1月末～2026年2月末

※ ファンドの主要投資対象であるグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンドの予想配当利回りは3.0%（2026年1月末現在）です。

注1 利回り差異＝世界公益株式配当利回り－世界国債利回り

配当とは…通常、株式を発行した企業は利益をあげると株主にその一部を分配します。その分配された利益を「配当」といいます。

配当利回りとは…株価に対する年間配当金の割合を示す指標です。1株あたりの年間配当金額を現在の株価で割って求めます。

$$\text{配当利回り}(\%) = \frac{\text{1株あたり配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

※世界公益株式：MSCI世界公益株価指数（現地通貨ベース、配当込み）、世界国債：FTSE世界国債指数

◆コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

上記の「世界公益株式」はMSCI世界公益株価指数であり、ファンドの運用実績ではありません。したがって、実際のファンドでかかる信託報酬等の費用は考慮されていません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。 〇組入ファンドの価格変動要因：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ　〇為替レート（為替レートの推移図表用）：一般社団法人投資信託協会、為替レート（円換算用）：ブルームバーグ為替レート　〇予想配当利回り：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド　〇総資産、売上高：ブルームバーグ　〇MSCI世界公益株価指数、MSCI世界株価指数、FTSE世界国債指数：リフィニティブ・データストリーム

PICTET 1805

投資リスク

[基準価額の変動要因]

●ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

●したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

●ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください＞

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●2ヵ月に1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

●毎年 2 月、4 月、6 月、8 月、10 月、12 月の各 10 日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

〇ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド−グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド（当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります）

〇ピクテ−ショートターム・マネー・マーケット JPY（当資料において「ショートターム MMF JPY」という場合があります）

※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

PICTET 1805

[収益分配金に関する留意事項]

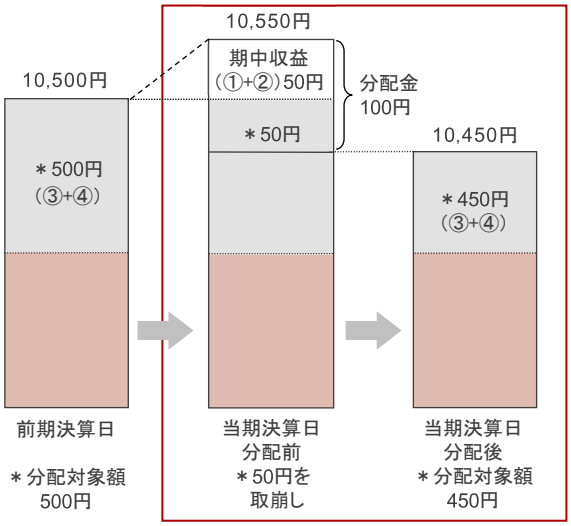
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

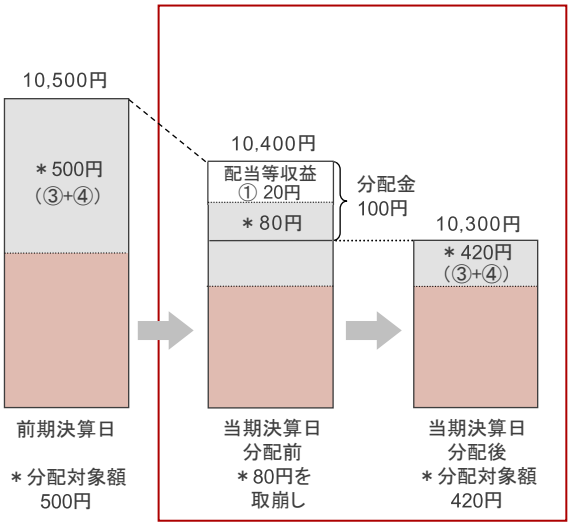
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



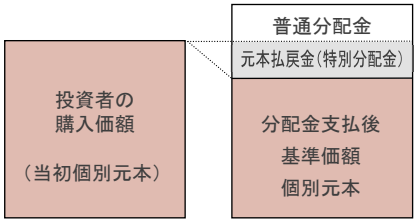
前期決算日から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

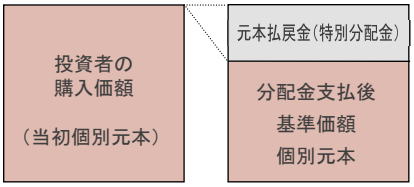
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

PICTET 1805

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める１円または１口（当初元本１口=1円）の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。（ファンドの基準価額は１万口当たりで表示しています。）
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して７営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2023年9月29日（当初設定日）から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合等には信託が終了（繰上償還）となる場合があります。
決算日	毎年２月、４月、６月、８月、10 月、12 月の各 10 日（休業日の場合は翌営業日）とします。
収益分配	２ヵ月に１回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	**3.85%**（税抜 3.5%）の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 （詳しくは、販売会社にてご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に年 **1.21%**（税抜 1.1%）の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 **[運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）]** 委託会社：年率 0.35% 販売会社：年率 0.7% 受託会社：年率 0.05%
投資対象とする投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド：純資産総額の年率 0.6% ショートターム MMF JPY：純資産総額の年率 0.3%（上限） （上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。）
実質的な負担	最大年率 **1.81%**（税抜 1.7%）程度 （この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用（信託財産の純資産総額の年率 **0.055%**（税抜 0.05%）相当を上限とした額）ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等（これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）は、そのつど信託財産から支払われます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われます。

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

●税金は表に記載の時期に適用されます。

●以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して **20.315%**
換金（解約）時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して **20.315%**

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、当資料発行日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

PICTET 1805

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社　ピクテ・ジャパン株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【ホームページ・携帯サイト（基準価額）】
https://www.pictet.co.jp

受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
<再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行>

販売会社　下記の販売会社一覧をご覧ください。（募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者）

販売会社一覧

投資信託説明書（交付目論見書）等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券　(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			

（注1）　株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

当資料で使用したMSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。